



ロンドン・オリンピックにおけるテロ脅威について

第 30 回オリンピック競技大会（Games of the XXX Olympiad : London 2012 Olympic Games）が英国ロンドン市内（21 ヶ所）及び郊外 2 ヶ所の他、スコットランド・ウェールズ等の 7 ヶ所、計 30 ヶ所で、2012 年 7 月 27 日から 8 月 12 日の 17 日間にわたって開催される予定である。（それに引き続き、第 14 回パラリンピック競技大会（XIV Paralympic Games）が 2012 年 8 月 29 日から 9 月 9 日にわたって開催される）現状における予定参加国は世界 205 の国・地域であり、前回北京オリンピック（2008 年 8 月 8 日～24 日）同様、史上最大の参加国・地域となる見込みである。（なお、2012 年 5 月 10 日にギリシャで採火された聖火は 5 月 18 日に英国西部に到着し、英国内全土でオリンピック開催まで、聖火リレーが実施される予定である）今次オリンピックは英国にとっては 3 回目となるが、昨今の世界的なテロ脅威の増大に伴い、テロの発生が懸念されており、1990 年代以降のオリンピックの中で、最もテロ脅威が高いオリンピックになることは間違いない状況である。下記は今次オリンピックのテロ脅威についてまとめたものである。なお、下記は弊社が顧客向けに情報提供サービスとして有料で提供しているレポート（2012 年 5 月 21 日付）の抜粋であり、一部は省略している。

1. ロンドン・オリンピックの概要

①大会名称

第 30 回オリンピック競技大会（Games of the XXX Olympiad : London 2012 Olympic Games）

②競技種目

競技種目は前回の北京オリンピック（2008 年 8 月 8 日～24 日）から野球及びソフトボールが除外されたことから、26 競技（前回よりも 2 競技減）・302 種目（前回同数）となった。

③出場国

現状において、世界 205 の国・地域が参加する見込みであり、前回北京オリンピック（2008 年 8 月 8 日～24 日）と同じとなり、前回同様、史上最大の参加国・地域となる見込みである。

④試合会場

ロンドン市内（21 ヶ所）及び郊外 2 ヶ所の他、スコットランド・ウェールズ等の 7 ヶ所、計 30 ヶ所で開催される。

⑤競技日程

競技日程は 2012 年 7 月 27 日から 8 月 12 日（17 日間）である。（第 14 回パラリンピック競技大会（XIV Paralympic Games）は 2012 年 8 月 29 日～9 月 9 日に開催される）

⑥後援企業

ロンドン・オリンピックでは「Worldwide TOP Partners」と呼ばれる公式スポンサーが 11 社となっており、その他「Official Olympic Partners」が 7 社、「Official Olympic Supporters」が 7 社の他、「Official Olympic Providers and Suppliers」が 28 社となっている。

⑦その他（視聴者数・来客者数等）

- 既述の通り、今次オリンピックは史上空前の規模で実施されるオリンピックである。
- 現状の推計は下記の通りである。
 - 参加国：205 ヶ国・地域

- 出場選手数：約 10,500 人（関係者等を含め約 17,000 人）
- 全世界でテレビ等で視聴する視聴者数：約 40 億人
- 来場者数（観戦者数）：約 50 万人
- 来英マスコミ関係者数：約 20,000 人
- 来英首脳：120 ヶ国

2. テロ脅威の背景（英国の概要）

① 外交姿勢

- 英国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、G8・NATO・EU の加盟国でもある。また、米国とは歴史的に「特別な関係」を保持している。この特別な関係が確立したのは、第二次世界大戦以降であると言える。つまり、核技術及び諜報活動における強固な連携の上に確立したものである。その後のスエズ動乱・フォークランド紛争・湾岸戦争・対アフガニスタン武力行使・対イラク武力行使を経て、更に強固なものとなっている。
- この背景には、歴史的な英国側の米国に対する姿勢が大きく寄与していると言える。その一つが、米ソ冷戦時代における危機（旧ソ連から攻撃されるリスク）、伝統的な米国政府の外交上の孤立主義に回帰した場合に置き去りにされるとの危機、更には、米国と対等な関係を維持するためには、核兵器を含めた軍事力を保持する必要があるとの認識に基づいていると言える。（現在でも英国は海外に約 80 の軍事基地を保持している）
- そのため、米国主導で実施された対イラク武力行使においても、英国は最大 9,000 人の軍隊をイラクに派兵した。（治安部隊顧問団 400 人を残し 2009 年 7 月に撤収）
- キャメロン（David William Donald Cameron）政権（保守党・自由民主党の連立政権）は「英国らしい外交政策（Distinctive British Foreign Policy）」を標榜している。これは、グローバリゼーションが進展する現代において、外交を重視する政策であり、各国との間で二国間関係を強化し、英国の価値を増大するために英国文化の魅力を活用し、組織的かつ長期的観点から最大限活用するという考え方に基づいている。
- そのため、アフガニスタン問題については、最重要外交課題の一つに位置づけている。（英国は 2015 年までに戦闘部隊を撤収する方針を表明している）一方、2011 年 5 月には、オバマ（Barack Hussein Obama, Jr.）米大統領を国賓として迎え、「特別な関係」の再確認と強化をアピールするとともに、英米関係を世界全体にとって「不可欠な（Essential）関係」とであると位置づけている。そのため、現政権の外交姿勢は徐々に修正されつつあるが、米国との特別な関係は強固であり、今後も大きな変化はないものと見られる。

② 多民族国家

- 英国は 18 世紀から 20 世紀初頭にかけて、世界中に植民地を有し、「日の沈まない帝国」と呼ばれた。20 世紀中盤以降、植民地が独立した後も、それらを英連邦（British Commonwealth of Nations）として主導して来ている。これを背景に、宗主国として英連邦の市民権保有者を積極的に受け入れてきたことから、長年、移民に対して寛容であったと言える。
- 英国における移民・外国人政策の特徴は、20 世紀前半における英連邦以外からの移民規制、20 世紀後半における英連邦諸国も含めた規制強化、21 世紀に入ってから国際競争力向上のための高度技能者・熟練労働者を対象とした選択的規制緩和路線に大別されるが、一般的に移民は増加を続けており、2009 年における外国で生まれた人口の比率は 11.3%（約 698 万人）にまで上昇している。そのため、英国における民族・宗教は多様な状況となっている。

【図表 5：英国の宗教別人口（2001 年国勢調査）】

宗教	人口	(%)
キリスト教	41,014,811	(71.825%)
イスラム教	1,588,890	(2.782%)
ヒンドゥー教	558,342	(0.978%)

宗教	人口	(%)
シーク教	336, 179	(0. 589%)
ユダヤ教	267, 373	(0. 468%)
仏教	149, 157	(0. 261%)
その他宗教	159, 167	(0. 279%)
宗教なし	8, 596, 488	(15. 054%)
無回答	4, 433, 520	(7. 764%)
合計	57, 103, 927	

注：上記調査は本人の申告に基づくものである。そのため、キリスト教の内訳については明確となっていないが、一般的にはイングランド国教会（Church of England）系がキリスト教全体の 62%、カトリック系が 13. 5%、長老派教会（Presbyterian Church）系が 6%、メソジスト（Methodist）系が 3. 4%程度と推定されている。

③英国におけるイスラム教徒

- 英国においては、旧植民地のインド・パキスタン・バングラデシュ等からの移民の増加に伴い、イスラム教が増加している。特に、近年その傾向が顕著である。そのため、上記図表 5 にある通り、2001 年の段階で、イスラム教は 1, 588, 890 人に達し、全人口の 2. 782%を占めている。
- その後も、英国内ではイスラム教徒が増加の一途を辿っており、2004 年から 2008 年にかけての 5 年間で、年平均 6. 68%、イスラム教徒が増加したのとの報告もある。（英国の 2010 年の人口増加率は 0. 67%）この大幅な増加の要因としては、下記のような点を挙げることができる。
 - イスラム教徒は避妊の否定等の要因から、出生率が他の宗教と比べ高い傾向となっている。
 - 英国社会は歴史的に身分制社会であるが、移民については、他の国に比べ、社会的迫害等はほとんどない状況である。そのため、他の欧州諸国に比べ、社会進出の機会が多く、生活面でも自由が大きい。そのため、他の欧州諸国よりも移民が増加する傾向にある。
 - 政治的にも英国政府は宗教の自由を保障しており、モスク等の活動にも寛容である。そのため、他の欧州諸国に比べてもイスラム教の宗教活動は活発である。
 - 1990 年代のテロの頻発に伴い、イスラム原理主義に対する関心が世界的に拡大したことにより、イスラム教に関する関心が高まった。また、イスラム教が神の前の平等を明確に打ち出していること等、英国社会の若年層にアピールする点が多いことから、キリスト教等からイスラム教徒に改宗する英国人が増加している。（特に、2001 年の米国同時多発テロ事件以降はその傾向が顕著である）
- 2001 年 4 月に実施された国勢調査（米国同時多発テロ事件以前の国勢調査）においても、イスラム教徒の若年層の比率が他の宗教に比べても高いことも、上記のような傾向を表していると言える。（34 歳以下の比率が全体の 7 割を超えている）

【図表 6：英国のキリスト教・イスラム教の年齢層比率（2001 年国勢調査）】

年齢層	キリスト教	イスラム教
0 歳～15 歳	17. 878%	33. 725%
16 歳～34 歳	21. 672%	37. 254%
35 歳～64 歳	41. 457%	25. 388%
65 歳以上	18. 993%	3. 633%

- そのため、2001 年に全人口の 2.782%であったイスラム人口は 2008 年には約 4%にまで増加していると言われている。また、現状においては、英国内のイスラム教徒人口は 250～300 万人に達しているとも言われている。なお、2011 年 1 月に米国のシンクタンク (Pew Forum on Religion & Public Life) が発表した英国の 2010 年のイスラム教徒人口は 2,869,000 人で全人口の 4.6%を占めているとしている。ちなみに、同シンクタンクが発表した 2030 年の英国のイスラム教徒数は 5,567,000 人で人口の 8.2%を占めると予測している。(この場合の 2010 年から 2030 年の平均増加率は 3.37%となる) いずれにしても、今後も英国内では大幅にイスラム教徒が増加する傾向に変化はないと言える。
- また、この傾向は英国だけの傾向ではなく、欧州全体の傾向であるとも言える。なお、英国における 2008 年現在のイスラム教徒人口は 2,475,841 人に達し、全体の約 4%となっていると言われているが、欧州諸国全体では 49,545,461 人で全体の人口の 6.745%を占めている。
- 2001 年の国勢調査によれば、イスラム教徒の地理的分布を見た場合、ロンドン・ヨークシャー・ハンバー (Yorkshire and The Humber)・北西部が全体の人口に占めるイスラム教徒の比率が高くなっている。
- 図表 9 は 2001 年の国勢調査で、イスラム教徒人口が全体の人口の 10%以上となっている市・区を抜き出したものである。この図表からは、イスラム教徒人口が地域で集中する傾向が高いことが分かる。また、これらのイスラム教徒人口の比率の高い地域には、比較的大規模なイスラムコミュニティがあり、イスラム教の活動が活発化している地域であるとも言える。特に、ロンドンにおいては、市内中心部を中心にイスラム教徒が集中しており、Tower Hamlets 区で 36.400%、Newham 区で 24.310%に達している。なお、今回のオリンピックにおいて、開会式・閉会式及び主な競技の中心となるクイーン・エリザベス・オリンピック・パーク (Queen Elizabeth Olympic Park) は Newham 区に位置している。

【図表 9：イスラム教徒人口比率が 10%超の市・区 (2001 年国勢調査)】

地方名	州	市・区	イスラム教徒人口比率 (%)
北西部		Blackburn	19.400
北西部	Greater Manchester	Oldham	11.060
北西部	Lancashire	Pendle	13.430
ヨークシャー・ハンバー	West Yorkshire	Bradford	16.080
ヨークシャー・ハンバー	West Yorkshire	Kirklees	10.120
東ミッドランド		Leicester	11.030
西ミッドランド		Birmingham	14.330
東部		Luton	14.620
ロンドン		Camden	11.570
ロンドン		Hackney	13.760
ロンドン		Haringey	11.260
ロンドン		Newham	24.310
ロンドン		Tower Hamlets	36.400
ロンドン		City of Westminster	11.770
ロンドン		Brent	12.260
ロンドン		Ealing	10.310
ロンドン		Redbridge	11.940

地方名	州	市・区	イスラム教徒 人口比率 (%)
ロンドン		Waltham Forest	15.070
南東部		Slough	13.350

④北アイルランド問題等

- アイルランドには4世紀以降、ケルト系民族が大陸から侵入し、同地域に居住地を拡大させた。各地域は各部族の族長（諸王）が統治し、群雄割拠する状況となっていた。5世紀には、聖パトリック（St. Patrick）による布教活動により、多くのケルト系住民がカトリックに改宗することとなった。
- 9世紀に入り、パイキングが侵入し、数多くの居住地が占領され、諸王による統治が大きく弱体化した。その間隙を縫って、英国がアイルランドへの侵攻を図ることとなった。1171年10月16日にはイングランド王ヘンリー2世がアイルランドに上陸し、英国による統治の基礎を作った。しかしながら、15世紀までは英国のアイルランド支配地は、ダブリンを含む幅約20マイル程の地域に限られていた。
- 16世紀になり、イングランド王ヘンリー8世がアイルランド統治を画策し、多くのアイルランド貴族と結び、1541年1月23日にはアイルランド国王を称することとなり、実施的な英国によるアイルランド統治が開始されることとなった。また、数多くの英国人（主にスコットランド人）がアイルランドに入植を開始した。そのような状況で、1641年11月2日、北アイルランドでカトリック教徒が反乱を起こし、多くの入植者が殺害される事件が発生した。この後も反乱が頻発したことから、1649年8月25日にクロムウェルがアイルランド蜂起鎮圧のため遠征し、この反乱を鎮圧した。
- 1801年1月1日には、英国によるアイルランド統合が正式に開始されることとなった。（現在の英国国旗であるユニオン・ジャックの原型がこの時にできた）しかしながら、産業革命以降、急激な工業化が進んだ英国とは違い、アイルランド国民の大半は農業に依存していた。更に、アイルランドの農民は兄弟全員が土地を分割相続できたため、農地の細分化が進んだ。そのため、多くの小作農家が生産性の高いジャガイモの栽培を始めたことから、ジャガイモが貧農の唯一の食料となることとなった。このような中、1845年から1849年の4年間にわたり、欧州全域でジャガイモの疫病が大発生し、壊滅的な被害を受けたため、多くの餓死者が発生することとなった。
- このような状況から、アイルランドでは19世紀以降、ナショナリズムが勃興することとなった。英国政府も一定の自治を認める第3次自治法案を提出したが、これに対し、プロテスタントの過激思想者が危機感を強め、1913年にアルスター義勇軍（UVF：Ulster Volunteer Force）が設立された。一方、カトリック側のアイルランド共和軍（IRA：Irish Republican Army）も、この時期に原型が定まった。その後、紆余曲折を経て、北部アルスター9州のうちプロテスタントの多い6州が英国に残り、北アイルランドが成立することとなった。
- 1920年代以降、プロテスタント側・カトリック側双方によるテロが北アイルランドを含めたアイルランド全域で頻発することとなった。（1921年から1971年にかけて北アイルランドは東ベルファストに基盤を置くアルスター統一党（UUP：Ulster Unionist Party）政府により統治されていた）
- 1960年代初頭には、テロもある程度収束する兆候も見られたが、1960年代後半に米国で始まった公民権運動がアイルランドでも活発化した。そのような状況であった1972年1月30日、公民権運動デモ行進中の北アイルランドのデリー市民27人が英国軍により銃撃される事件（血の日曜日事件（Bloody Sunday））が発生し、14人が死亡、13人が負傷する事件となった。これを契機に、IRAのテロが頻発し、1972年1年間で450人以上が死亡し、1969年からの約30年間でテロによる犠牲者は3,000人を超えることとなった。
- このような泥沼化していた紛争に対し、平和を求める国際世論が高まり、1985年11月15日、英国とアイルランド両政府は、英国・アイルランド協定（Anglo Irish Agreement）に調印し、北アイルランド問題解決の糸口を見出すこととなった。
- 1993年12月15日には、英国とアイルランド両政府は、共同宣言を発表した。これは北アイ

ルランド問題に関する自治・自決と合意の原則を確立するものとなり、問題解決の大きな前進となった。

- この宣言を受け、1994 年 8 月 15 日、北アイルランド独立派の最大武装組織であるアイルランド共和軍（IRA : Irish Republican Army）が武装闘争停止を発表した。また、北アイルランド統一派のロイヤリスト合同軍事司令部（CLMC : Combined Loyalist Military Command）も武装闘争の停止を発表した。更に、北アイルランド独立派の政治組織シン・フェイン党（Sinn Fein）と統一派の進歩統一党（PUP : Progressive Unionist Party）及びアルスター民主党（UDP : Ulster Democratic Party）との直接対話が開始された。
 - このような状況を受け、英国とアイルランド両政府は包括的交渉を開始したが、1995～1997 年にかけて、この和平に向けた取り組みに反対する一部独立派によるテロが頻発した。しかしながら、1998 年 4 月 10 日のベルファスト合意（Belfast Agreement）が実現することとなり、その後、北アイルランドを中心としたテロは大幅に減少することとなった。
- ⑤過激な動物愛護・環境保護団体の活動の活発化
- 英国においては、19 世紀初頭から動物愛護についての法令が整備されており、動物愛護については、積極的な政策をとっている。
 - この動物愛護の考え方は英国内で広く浸透し、1898 年には英国で世界初の動物実験反対のための組織（BUAV : British Union for the Abolition of Vivisection）が Frances Power Cobbe によってロンドンで設立された。
 - 1960 年にアフリカの野生生物保護について、ユネスコ（UNESCO）に勧告を行うため、現地を訪れた英国の生物学者ジュリアン・ハクスリー卿（Sir Julian Huxley）が、野生生物の生息地の急速な破壊が進んでいることに衝撃を受け、1961 年にスイスに WWF（World Wildlife Fund）を設立した。（現団体名は World Wide Fund For Nature）同団体は世界 3 大動物愛護・環境保護団体（グリーンピース・IFAW）であり、その後の世界の環境保護に大きな影響を与えた。
 - 更に、1963 年には、狩猟防止協会（HAS : Hunt Saboteurs Association）が英国で結成され、主に狐狩りのハンターの妨害を中心とする活動を行っている。1963 年に直接的行動を行ったが、これが動物愛護団体による初めての直接行動（Direct Action）であると言われている。

⑥英国暴動

- 2011 年 8 月 4 日、ロンドン北部の Haringey 区の Tottenham Hale 駅の直ぐ近くにある Ferry Lane Bridge で 29 歳の黒人男性（Mark Duggan）を警察官が拘束しようとして、銃を発射し、同男性が死亡した。
- 同男性が射殺されたことについて、遺族・知人・地元住民等が、8 月 6 日午後 5 時頃から、Tottenham 警察署前で追悼・抗議デモを行った。同日夜 8 時過ぎ、集まった市民等の一部が暴徒化し、同警察署付近の警察車両が破壊・放火され、更に、付近にあった 2 階建てバスも放火された。その後も、暴動が拡大し、翌 7 日未明までに近隣建物・店舗が破壊・略奪・放火される事態に発展した。
- この破壊・略奪・放火等はその後、ロンドン全域に拡大し、9 日にはバーミンガム（Birmingham）・リバプール（Liverpool）・ノッティンガム（Nottingham）・ブリストル（Bristol）等の各地方都市にも拡大し、全国規模の暴動に発展した。
- これに対し、英国政府は 8 月 9 日、キャメロン（David William Donald Cameron）首相がイタリアでの夏季休暇を取りやめ帰国し、暴動鎮圧に関する緊急対策会議（COBRA）を召集した。この結果、ロンドン市内に 16,000 人の警察官を配置し、沈静化につとめた。
- その効果もあり、8 月 11 日までに暴動は沈静化した。しかしながら、この一連の暴動で 5 人が死亡、202 が負傷した。また、逮捕者は 2,000 人を越えた。なお、この暴動では、BBM（BlackBerry Messenger）・Facebook・Twitter 等により、暴動が扇動されたとも指摘されている。
- この暴動については、数々の要因が指摘されているが、2010 年 12 月にロンドン市内で、大学授業料値上げに反対する約 2 万人の学生デモがあり、一部が暴徒化した事態も発生しており、2007 年夏以降、失業率が大幅に上昇（2007 年 11 月 5.0%⇒2011 年 11 月 8.3%）する等、社会的不安が拡大していることに起因していると言える。また、英国社会は伝統的な階級社会であり、このような暴動に発展する可能性を常に秘めているとも言える。

3. 英国内で活動するテロ組織の概要とテロ動向

英国は先進国の中で、最もテロ脅威が高く、かつ、実際にテロが発生する頻度が最も高い国の一つである。例えば、英国内務省によれば、2001年9月から2009年12月にかけて、英国内でテロに関連して逮捕された人数は1,834人に達している。そのうち、422人が起訴され、237人が有罪となっている。下記は英国内で活動するテロ組織（英国政府がテロ組織として認定している組織）の概要とテロ動向である。なお、英国政府がテロ組織として指定している組織は58組織となっており、分類は以下の通りとなっている。

- イスラム原理主義（英国）：2組織
- イスラム原理主義（クルド系）：2組織
- イスラム原理主義（国際）：18組織
- イスラム原理主義（特定国）：16組織
- 北アイルランド（統一派）：7組織
- 北アイルランド（独立派）：6組織
- 共産主義：2組織
- シーク過激派：2組織
- 分離・独立：3組織

①北アイルランド独立派

- 既述の通り、1998年4月10日のベルファスト合意（Belfast Agreement）により、北アイルランド問題は大きく進展した。
- 現在、各テロ組織の武装解除、北アイルランドの政治体制の変革、英国軍基地の撤退問題等が検討・実施されているが、和平の担い手であるアルスター統一党（UUP：Ulster Unionist Party）・社会民主労働党（SDLP：Social Democratic and Labour Party）よりも急進的な民主統一党（DUP：Democratic Unionist Party）、シン・フェイン党（Sinn Fein）の党勢が拡大しており、今後も予断を許さない状況にある。
- 特に、1986年にIRAの政治組織シン・フェイン党（Sinn Fein）から分離した継続アイルランド共和国軍（CIRA：Continuity Irish Republican Army）及び1997年7月のIRAの停戦宣言に反発する勢力により、1998年2月に設立されたリアル・IRA（RIRA：Real IRA）は武装闘争を放棄しておらず、現在でも小規模なテロを行っている。なお、2011年以降、大規模なテロは発生していないが、CIRA及びRIRAによる散発的なテロが継続している状況である。

②イスラム原理主義テロ組織

- 既述の通り、英国では歴史的に寛容な移民政策に伴い、数多くの民族が居住する多民族国家となっている。そのため、宗教も多様化している。特に、イスラム教徒は現在、250万人～300万人が英国内に居住しているとも言われており、モスク等での宗教活動も活発である。その意味では、英国は欧米諸国内で、最もイスラム教の宗教活動が活発であり、その中心地とも言える。それに伴い、過激なイスラム原理主義も浸透し易くなっており、キリスト教徒等からの改宗者も年々増加している。また、ロンドン市内の複数のモスクでは、過激な思想も説法されているとも言われている。
- 英国政府がテロ組織に指定している組織の中で、下記イスラム原理主義テロ組織は国際的な活動を行っており、英国内に拠点又は支援者がいるものと見られている。
 - Abu Nidal Organization
 - Al Ittihad Al Islamia (AIAI)
 - Al-Qaida
 - Al-Qaida in Iraq (Tanzim Qa'idat al-Jihad fi Bilad al-Rafidayn)
 - Al-Qaida Organization in the Islamic Maghreb
 - Al-Shabaab
 - Ansar al-Islam
 - Ansar us-Sunna
 - Armed Islamic Group (GIA)
 - Asbat al-Ansar

- Egyptian Islamic Jihad (al-Jihad)
 - Gama' a al-Islamiyya (GI)
 - Hamas
 - Hezbollah
 - Jaish-e-Mohammed
 - Jemaah Islamiya
 - Lashkar-e-Jhangvi
 - Lashkar-e-Toiba (Lashkar-e-Tayyiba)
 - Palestinian Islamic Jihad (PIJ)
- 英国内におけるイスラム原理主義組織の活動は比較的新しく、1986年1月14日に英国内で設立・活動を開始したイスラム原理主義テロ組織であるAl-Muhajirounが最初と言われている。このAl-Muhajirounは反テロリズム法(Terrorism Act 2000)に抵触しているとして、英国政府は2005年9月に非合法化することを決定した。それに伴い、Al-Muhajirounの後継組織として設立されたのがAl Ghurabaa(アル・グラバー)である。(Al-Muhajirounは非合法化が確実な状況となったことから、2004年10月に解散宣言を行っている)また、Al Ghurabaaの設立と同時にSaviour Sect(救済者セクト)も設立された。
- Al Ghurabaa・Saviour Sectの指導者はAl-Muhajirounの指導者でもあったバクリ師(Omar Bakri Muhammad)である。バクリ師(1958年シリア生まれ)はイスラム教スンニー派の原理主義の国際的な組織であるHizb ut-Tahrirを母体に英国内で活動を開始し、英国内で最も有名なイスラム原理主義指導者でもあった。(ロンドン同時多発テロ事件直後の2005年8月6日、英国を出国し、現在レバノンに滞在している。なお、同師はレバノン当局から逮捕され、終身刑の判決を受けたとも言われているが詳細は不明である)
- Al Ghurabaa・Saviour Sectの活動は活発であり、2005年7月7日のロンドン同時多発テロ事件(自爆犯4人を含む56人が死亡、1,000人以上が負傷)を称賛する等、テロの教唆等も活発に行っている。昨今、英国内で発生・露見したテロ事件・テロ未遂事件・テロ計画等のほとんどに関連していると言われている。2005年11月には、Al GhurabaaとSaviour Sectの連合体であるAhlus Sunnah wal Jamaah (ASWJ)も設立された。なお、Al Ghurabaa・Saviour Sectは2006年7月、英国政府より非合法化され、英国政府の認定テロ組織に指定された。
- しかしながら、Al Ghurabaa・Saviour Sect・ASWJの幹部等による活動は続けられており、現在においても、英国内で最も活発なイスラム原理主義組織であることに変化はない。また、現在でも、これら組織内においては、レバノンに滞在中のバクリ師が主導的な立場であると言われており、その他の幹部であるAbu Izzadeen(キリスト教からイスラム教に改宗)・Abu Uzair(英国籍及びパキスタン国籍を有するイスラム教師)・Anjem Choudary(ASWJの広報官:元弁護士)等が活発に活動を行っている。
- これらAl-Muhajiroun・Al Ghurabaa・Saviour Sect・ASWJの活動を通じ、国際的な活動を行っているイスラム原理主義テロ組織は、英国に深く浸透しており、これらの組織の欧米における一大拠点となっている。
- 英国内におけるイスラム原理主義において特徴的なのがHomegrown Terrorist(欧米で生まれ育ち、民主主義の価値観を身につけた者が過激な思想に共鳴し、自国でテロを行うテロリスト)が非常に多いということである。このHomegrown Terroristは当該国で出生・成長・居住していることから、移動・武器等のロジスティック面、目標の認知、目標への接近、コミュニティ等からの支援等、自国内でテロを実行する場合の利便性が非常に高いと言える。そのため、国際テロ組織にとって極めて魅力的なテロリストであると言える。特に、Al-Qaidaは欧米におけるHomegrown Terroristの獲得に非常に積極的であると言われている。
- このHomegrown Terroristが注目される契機となったのが、2005年7月7日のロンドン同時多発テロ事件であると言える。なお、Homegrown Terroristの大よその特徴は下記の通りである。
- 35歳以下(イスラム教の男性がほとんどであるが、イスラム教の女性も増加傾向(実行犯のサポート役としての活動が増加)となっている)
 - 欧米の市民又は居住者
 - 出身民族は多種多様(欧米に居住した世代の第二世代・第三世代の場合も多い)

- 中産階級出身者（経済的に困窮していない階層）
 - 少なくとも高校以上の教育を受けている者（大卒・大学院卒も多い）
 - イスラム教への改宗者（改宗直後が多い）
 - 当初は過激な思想・信仰心がそれ程高くない
 - 普通の職業に従事（目立たない）
 - 犯罪歴は少ない
- これらの Homegrown Terrorist が過激なテロに関与する直接的な動機としては、経済的困窮・失業・社会的な差別・イスラムと欧米との問題の発生・親族の死去等を通じ、自分の存在意義をイスラム教に基づく過激な行動に結びつけることが最も多い。また、過激なテロを実行する前には、パキスタン・アフガニスタン等の訓練キャンプで訓練を受けることがほとんどである。
- また、2005 年 7 月 7 日のロンドン同時多発テロ事件の実行犯であるリンゼー・ジャーメイン（Lindsey Germaine）のように、英国内で発生したテロ事件の実行犯がイスラム教に改宗したテロリストが多いのが特徴である。既述の通り、2004 年から 2008 年にかけての 5 年間のイスラム教徒の人口増加率は年平均 6.68%に達している。そのうち、どれ位の割合が改宗者であるかは不明であるが、英国の 2010 年の人口増加率が 0.67%であることを勘案すれば、改宗者が多数に上っている可能性がある。なお、英国のインディペンデント（Independent）紙は 2011 年 1 月 5 日、シンクタンクの情報として、英国で 2001 年以降、イスラム教に改宗した英国国民が約 10 万人に上ると報じた。これは、年平均約 1 万人がイスラム教に改宗していることとなり、英国政府の推定を大幅に超える数となっている。
- また、イラクの Al-Qaida (Al-Qaida in Iraq) の指導者であった Abu Musab al-Zarqawi が 2003 年頃から、イラク国内で拉致した外国人等を斬首する映像をインターネット上で公開したことから、テロ関連のサイトが数多く作られるようになった。2009 年 7 月の FBI の報告では、全世界で約 15,000 のテロに関するサイトが存在し、そのうち、約 10,000 サイトが更新され続けているとのこと。また、そのうちの約 8 割が米国内のサーバーで運用されているとのこと。
- ちなみに、既述の Al Ghurabaa 及び Saviour Sect は Homegrown Terrorist の獲得において、大きな役割を果たしていると言われている。（キャメロン（David William Donald Cameron）首相は 2011 年 6 月 6 日、Homegrown Terrorist の阻止に向けた戦略を発表した。特に、大学にイスラム原理主義等の過激な思想が入り込むことを阻止することを重点においている）
- 一方、最近の特徴としては、Al-Qaida 等のテロ組織から直接現地で訓練・啓発をされたグループとしてのテロ実行犯（2005 年 7 月 7 日のロンドン同時多発テロ事件の実行グループ）よりも、インターネット等を通じて、過激なイスラム原理主義の教義を教示・啓発されるケースが劇的に増えており、グループとしてではなく、一匹狼的なテロリスト（Lone Wolves Terrorist）が大幅に増加していると言われている。（2010 年 5 月 14 日に下院議員を刺殺しようとして逮捕された 21 歳のイスラム教の女性 Roshonara Choudhry、2010 年 2 月 25 日に航空機の爆破テロを計画していたとして当局より逮捕された英国航空（BA: British Airways）の IT 部門のエンジニア Rajib Karim（31 歳：バングラデシュ国籍）の例では、明確な指示がなくても、テロを行った例であり、今次オリンピックでのテロを想定した場合には、暗示的であると言える）
- また、英国内で過激なイスラム原理主義的思想が浸透するのは、モスクを通じて行われることが多かったが、最近では刑務所内で過激な思想を身につけることも増えていると言われている。（昨今、英国の刑務所に収監されている囚人に占めるイスラム教徒の数が激増しており、2010 年の段階で全囚人に占める割合は 12%に達しているとも言われている）
- ちなみに、英国政府は英国内で自爆テロを行う可能性のあるテロリストが 200 人以上いると推測している。
- また、2005 年 7 月 7 日のロンドン同時多発テロ事件以降、英国政府はパキスタン・アフガニスタン等への渡航歴者を中心に監視体制を強化しているが、昨今においては、イエメン・ソマリア・ナイジェリア等のイスラム原理主義テロ組織の活動に参加するため、これらの国・地域に渡航し、テロの実行・訓練を受けている英国人が非常に多いと言われている。（その数については、実態を把握することは極めて困難であるが、英国の研究機関は 50～100 人に

達するとしている) また、最近では、パキスタン・アフガニスタン・イエメン・ソマリア・ナイジェリア等に渡航し、訓練・教示を受けることよりも、インターネット等により、訓練・教示を受け、過激なイスラム原理主義思想を持つものも少なくない状況である。

③国際テロ組織

- シーク系
- タミール系
- クルド系

④動物愛護・環境保護団体

⑤その他

□ 暴動等の扇動

- 既述の通り、英国では近年、大規模な暴動が発生している。しかしながら、これらの暴動は明確な問題に端を発したものである。その意味では、オリンピック等における暴動の扇動等の可能性はそれ程高いとは言えない。
- しかしながら、現状においても、暴動の扇動を図るようなサイトが掲載されており、オリンピック等の大規模イベント等に併せて、大規模デモ等を扇動する可能性は高い状況である。

□ 極左・無政府主義・共産主義

- 現状において、極左及び共産主義に関する活動は、英国内ではほとんど見られない。一方、英国における無政府主義の活動は現状でも続いている。英国における無政府主義活動は19世紀にまで遡る。具体的な組織としては、下記のような組織がある。
 - ・ Freedom Press (1886 年設立)
 - ・ Syndicalist Workers' Federation (1950 年設立)
 - ・ Solidarity Federation (1979 年設立)
 - ・ Anarchist Bookfair (1982 年設立)
 - ・ Green Anarchist (1984 年設立)
 - ・ Haringey Solidarity Group (1988 年設立)
 - ・ Class War (1993 年設立)
 - ・ Movement Against the Monarchy (1998 年設立)
 - ・ Space Hijackers (1999 年設立)

- これらの組織は、活動は続けているものの、これまで大規模なテロを実行したことは皆無である。

□ 反グローバリズム

- 一般的に、反グローバリズム (Anti-Globalism) は、世界規模でのグローバリゼーション (Globalization)、特に貿易促進に伴う世界規模での経済システムに反対する考え方に基づいた運動である。そのため、反グローバリズムは、世界規模での社会運動の一部であるとの見方もある。また、種々の分野において、世界規模で統一的な価値基準を当てはめること自体に反対する運動であるとの見方もある。いずれにしろ、この運動は、世界規模での経済システムが、労働者の権利・農民の権利・発展途上国の主権・地球環境等に多大な影響を及ぼすことに反対する運動であると言える。
- 昨今の世界経済においては、BRIC's に代表される新興経済大国の出現等、世界規模で経済的・社会的格差が拡大している状況である。また、社会主義体制国家の急激な減少と資本主義の浸透に伴い、国内での経済的・社会的格差が拡大している。(日本でも格差是正に関心が集まっている) そのため、これら反グローバリズム運動は、世界的に拡大する傾向にあると言える。また、昨今においては、地球環境への関心の高まりから、経済のグローバル化が格差拡大と共に環境破壊を促進しているとする考えに基づいた反グローバリズム運動が急激に拡大している。そのため、サミット (主要国首脳会議)・APEC (アジア太平洋経済協力会議)・WTO (世界貿易機関) の国際会議等において、大規模な抗議集会・デモ等を行う反グローバリズム運動が頻発している。
- この反グローバリズム運動には、労働組合・農業団体・環境保護団体・人権団体等の団体が参加している他、反資本主義としての立場から無政府主義者 (アナキスト) 等も左翼諸勢力の結集・組織の拡大等を目指して、反グローバリズム運動に積極的に関与して

いるとも言われている。

- 英国においても、動物愛護・環境保護団体の活動が活発化していることから、この反グローバルイズム運動と結びつき易い状況であると言える。

4. スポーツイベント等におけるテロ動向

①概要

- オリンピックにおけるテロとしては、1972年9月5日に西ドイツ（当時）ミュンヘン・オリンピックにおけるアブ・ニダル組織（ANO: Abu Nidal Organization: Black September）による襲撃事件（計17人死亡）が最も有名であるが、その後のオリンピックにおいても、都度、テロが発生している。
- その意味では、世界の政治・経済・社会の全ての面で、衝撃を与えることができるという意味で、テロ組織にとって、魅力的な標的であると言える。
- このようなことから、主催国も高いセキュリティ措置をとっており、ミュンヘン・オリンピック以降、大規模テロは発生していないが、オリンピックのテロ脅威は非常に高いと言える。

②最近の傾向

- 最近のテロ動向の特徴としては、政治的・宗教的行事・イベント等にあわせたテロを行うことで、政権交代・宗教的対立・世界的な脅威の醸成を助長するようなテロが頻発していることが挙げられる。
- また、国際的なイベントにあわせてテロを実行することで、国際的注目を集めることで、テロ実行能力を誇示し、更に国際情勢にも影響を与えることを意識したテロも大幅に増加している。

5. ロンドン・オリンピックのテロ脅威と可能性

下記はロンドン・オリンピックにおけるテロ脅威を主体別にまとめたものである。既述の通り、英国は先進国の中で、最もテロ脅威が高く、かつ、実際にテロが発生する頻度が最も高い国の一つである。また、既述の通り、数多くのテロ組織が活発な活動を行っている国であり、近年におけるオリンピックの中で最もテロ脅威が高く、かつ、テロの発生の可能性が高い状況であることに留意が必要である。

①北アイルランド統一派・独立派によるテロ

- 既述の通り、1986年にIRAの政治組織シン・フェイン党（Sinn Fein）から分離した継続アイルランド共和国軍（CIRA: Continuity Irish Republican Army）及び1997年7月のIRAの停戦宣言に反発する勢力により、1998年2月に設立されたリアル・IRA（RIRA: Real IRA）は武装闘争を放棄しておらず、現在でも小規模なテロを行っている。なお、2011年以降、大規模なテロは発生していないが、CIRA及びRIRAによる散発的なテロが継続している状況である。
- CIRA及びRIRAが今次オリンピックにおいて、世界的な注目を集めるために、北アイルランド等で警察等の治安当局の施設を標的にしたテロを行う可能性がある。
- 一方、CIRA及びRIRAは歴史的に見ても、一般市民を対象とした無差別テロを行ったことはほとんどなく、警察等の治安当局の施設を標的にすることがほとんどある。また、警察等の治安当局の施設を標的にする場合でも、爆発前に爆破予告等を行うことも多い。その意味でも、一般市民を標的とするような大規模テロを行う可能性は低いと見るべきである。なお、既述の通り、CIRA及びRIRAが今次オリンピックにおいて、世界的な注目を集めるために、北アイルランド等で警察等の治安当局の施設を標的にしたテロを行う可能性があることに留意が必要である。

②共産主義・極左・無政府主義団体によるテロ・デモ

- 現状において、極左及び共産主義に関する活動は、英国内ではほとんど見られない。一方、英国における無政府主義の活動は現状でも続いている。これらの組織は活動を続けているものの、これまで大規模なテロを実行したことは皆無であり、今次オリンピックでデモ・テロを行う可能性は極めて低いと見るべきである。

③反グローバリズム団体によるデモ

- 反グローバリズム団体の活動は現状では世界的に拡大している。その意味では、今次オリンピックで、これらの組織がデモ等を行う可能性は低くはない。一方、今次オリンピック期間中においては、ロンドン市内のホテルの客室が十分に供給されないことが想定される。そのため、一般的に海外から英国内に渡航することが多いと想定される反グローバリズム団体のメンバーの宿泊先が確保できない場合も想定される。
- そのため、今次オリンピックではそれ程、活発な活動は不可能とも言える。一方、反グローバリズム団体は過激な動物愛護・環境保護団体と連携する場合も多いことから、**反グローバリズム団体によるデモ等の可能性は決して低くない**と見るべきである。

④個人・小規模なグループによるデモ・過激な行動の扇動

- 既述の通り、英国では近年、大規模な暴動が発生している。現状においても、暴動の扇動を図るようなサイトが掲載されており、オリンピック等の大規模イベント等に併せて、**大規模デモ等を扇動する可能性は高い**と見るべきである。

⑤過激な動物愛護・環境保護団体によるテロ

- 既述の通り、英国では過激な動物愛護・環境保護団体による活動が活発である。そのため、今次オリンピックに併せ、標的とする企業等に対して、**テロを行う可能性は低くない**と見るべきである。

⑥旧植民地の独立派テロ組織によるテロ

- 既述の通り、英国内には数多くの旧植民地の独立派の民族（シーク系・クルド系・タミール系等）が居住している。
- これらの独立派にとって、今次オリンピックで活動を行うことは、存在意義を明示する意味で重要であると言える。
- しかしながら、現状においては、その活動は沈静化しており、**今次オリンピックでテロ等を行う可能性は極めて低い**と言える。

⑦暗殺の企て

- 既述の通り、今次オリンピックには世界中から 120 ヶ国の首脳が訪英する予定である。その意味では、これらの国の反体制派が暗殺等を行う可能性は低くはない。
- 一方、英国当局は空前の警備体制をとることが明白であり、これら暗殺等は英国の威信失墜にもつながることから、その阻止を最重要課題と位置づけている。
- そのため、暗殺等の企てはあるものの、**実際に実行される可能性は高いとは言えない**。

⑧サイバーテロ

- 今次オリンピックにおいて、最も高い可能性の一つがサイバーテロであると言える。
- 現在、世界において、DDoS 攻撃・クラッキングといった行為（ハックティビズム：Hacktivism）・テロを行っているものとして、アノニマス（Anonymous）が最も有名である。このアノニマスについては、組織・指導者等、明確ではないが、米国と並び、英国での活動が非常に活発であると言われている。
- このアノニマスは 2006 年頃から、政府機関・企業・マスコミ等のサイトを標的として、数多くのサイバーテロを行っている。そのため、**今次オリンピックで公式サイト・英国政府サイト等を標的として、サイバーテロを行う可能性が高い**と言える。

⑨極右によるテロ

- 2011 年 7 月 22 日にノルウェー・オスロ政府庁舎（Regjeringskvartalet）爆破事件及びウトヤ（Utoya）島銃乱射事件が連続して発生し、77 人が死亡、319 人が負傷する事件が発生した。（ノルウェー連続テロ事件）この事件の犯人 Anders Behring Breivik は反イスラム・反移民を標榜する極右思想の持ち主であった。
- 英国でも同様の思想を持つものが、**オリンピック期間中にテロを行う可能性は否定できない**。

⑩イスラム原理主義テロ組織によるテロ

- 今次オリンピックでテロの可能性として、最も懸念されるのが、イスラム原理主義テロ組織によるテロである。特に、下記のような国際的なテロ組織が今次オリンピックでテロを行う可能性は低くない。
 - Al-Qaida
 - Al-Qaida in Iraq（イラクの Al-Qaida）

- Al-Qaida Organization in the Islamic Maghreb (マグレブ諸国のAl-Qaida)
 - Al-Qaeda in the Arabian Peninsula (AQAP : アラビア半島のAl-Qaida)
 - Al-Shabaab
- 上記の中で、Al-Qaida が最も有名であるが、組織自体としては、個別のテロを計画・首謀・指示するような機能は現在有していないと見られており、イスラム原理主義テロ組織の象徴的な存在となっている。
- また、イラクのAl-Qaida 及びマグレブ諸国のAl-Qaida は活動がイラク・マグレブ諸国内にほぼ限定されており、今次、オリンピックでテロを行う可能性はそれ程、高くないと見るべきである。
- 一方、AQAP はイエメンを拠点とする組織であるが、活動は極めて国際的であり、インターネット等での思想教育・テロ教育も積極的に行っている。また、同組織のイデオログであるアウラキ (Anwar al-Awlaki : 2011 年 9 月 30 日死亡) により、感化・影響を受けた若者が非常に多いとされており、その点でも、**AQAP が今次オリンピックでテロを行う可能性は低くない**と言える。
- また、Al-Shabaab はソマリアで最も活動が活発なテロ組織であり、同組織には外国出身 (ソマリア以外の出身者) のテロリストが 200 人以上いると言われている。また、その 4 分の 1 は英国人であると言われており、その点でも、**同組織が今次オリンピックでテロを行う可能性は低くない**と言える。
- 上記は国際的なネットワークを持つイスラム原理主義テロ組織の組織、又は下部組織 (細胞組織) としてのテロの可能性であるが、英国政府は現状においても、これら組織と関係する 2,000 人以上を監視下に置いており、かつ、各国政府とも連携し、情報収集等に傾注しており、これらテロ組織が実際に実行に移す場合には、ハードルは非常に高いと言える。
- 一方、これら組織としてのテロよりも、**一匹狼 (Lone Wolf) 型のテロの可能性が最も高い**と言える。記述の通り、英国には、ソマリア・イエメン・パキスタン等で、これら組織と活動を共にしたり、訓練キャンプで訓練を受けた英国人の若者が多数おり、これらメンバーによるテロ、又は、インターネット等により感化・扇動されたものによるテロの可能性が高いと言える。
- また、英国人に限らず、今次オリンピックの会場の周辺には、イスラム教徒のコミュニティが多くあることも、イスラム教徒の一匹狼 (Lone Wolf) 型のテロの可能性を高めていると言える。

以 上